

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

☐

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。 ☐

(2) 引当金の計上基準☐賞与引当金☐

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金☐

岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理☐

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。 ☐

(4) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ☐

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。 ☐

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産☐

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当制度☐ 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度☐ 岩手県社会福祉協議会実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(6) みやま拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(7) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))は省略している。

(8) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア みやま拠点(社会福祉事業) ☐

「法人本部」

「自立訓練(生活訓練)事業所(指定障害福祉サービス事業所みやま)」

「生活介護事業所(指定障害福祉サービス事業所みやま)」

「相談支援事業所」

「自立訓練(生活訓練)事業所(地域生活支援センター滝沢)」 ☐

「生活介護事業所(地域生活支援センター滝沢)」

「就労継続支援B型事業所(「1」)」

「共同生活援助事業所(外部サービス利用型共同生活援助)」

「共同生活援助事業所(介護サービス包括型共同生活援助)」

当法人は社会福祉事業のみ1拠点区分で実施しているため(2)～(5)及び(7)の作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,288,453	7,247,537	7,247,537	11,288,453
建物	38,342,194	21,304,157	24,187,580	35,458,771
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	50,630,647	28,551,694	31,435,117	47,747,224

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	7,247,537円
建物（基本財産）	16,975,849円
計	24,223,386円
担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。	
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,580,000円
計	1,580,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	129,228,956	93,770,185	35,458,771
小計	129,228,956	93,770,185	35,458,771
その他の固定資産			
建物	10,232,556	4,038,309	6,194,247
構築物	3,443,320	3,222,953	220,367
機械及び装置	273,763	39,148	234,615
車輛運搬具	791,720	640,468	151,252
器具及び備品	16,669,137	14,459,139	2,209,998
有形リース資産	19,578,388	7,871,513	11,706,875
小計	50,988,884	30,271,530	20,717,354
合計	180,217,840	124,041,715	56,176,125

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,940,566	0	37,940,566
合計	37,940,566	0	37,940,566

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和4年9月より共同生活援助事業所（介護サービス包括型共同生活援助）を開始している。